平成24年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月13日

上 場 会 社 名　　株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7829　　URL　http://www.samantha.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)寺田　和正
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役　　(氏名)菅原　隆司　　(TEL)03(5412)8193

四半期報告書提出予定日　　平成23年10月14日　　配当支払開始予定日　　平成23年11月９日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．　平成24年２月期第２四半期の連結業績（平成23年３月１日～平成23年８月31日）

（１）　連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年２月期第２四半期	14,837	3.5	465	△20.8	447	△17.5	330	12.8
23年２月期第２四半期	14,339	7.0	587	345.5	542	500.2	293	223.5

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年２月期第２四半期	1,875　15	1,874　47
23年２月期第２四半期	1,662　07	1,658　38

（２）　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年２月期第２四半期	19,612	9,699	43.4	48,207　11
23年２月期	19,691	9,376	42.3	47,193　65

（参考）　自己資本　　24年２月期第２四半期　　8,507百万円　　23年２月期　　8,328百万円

２．　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年２月期	―	800　00	―	800　00	1,600　00
24年２月期	―	800　00			
24年２月期(予想)			―	800　00	1,600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．　平成24年２月期の連結業績予想（平成23年３月１日～平成24年２月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	33,000	10.6	1,700	22.3	1,640	25.6	800	29.0	4,533　09

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

４．　その他（詳細は、【添付資料】P. ４「その他」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　―　社（　　）、除外　―　社（　　）

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期２Ｑ	176,480株	23年２月期	176,480株
②　期末自己株式数	24年２月期２Ｑ	― 株	23年２月期	― 株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年２月期２Ｑ	176,480株	23年２月期２Ｑ	176,480株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．　その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
３．　四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書 …… 8
【第２四半期連結累計期間】 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年10月20日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

１．　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により急激な落ち込みとなったものの、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の経済政策効果により景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、海外経済の減速懸念、急激な円高進行など、景気先行きへの不透明感が増す状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、加えて東日本大震災の影響からくる消費マインドの更なる低下により当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などにより、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、全線開業した九州新幹線の「九州の玄関口」として今後注目を集めるＪＲ博多駅にグランドオープンしました「ＪＲ博多シティ」におけるグループ合計11店舗の出店をはじめ、全国主要都市への積極的な出店を行ってまいりました。また、アジア地域においては、台湾に３店舗、中国の上海に２店舗及びシンガポールに１店舗の出店を行い海外戦略の推進を行ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、昨年度に引き続き、人気ファッション誌とのコラボレーション企画や、「日本航空」との取り組みによるコラボレーション企画「JAL × Samantha Thavasa ジェット」の就航、そして「AKB48」の「板野友美」さんとのＣＭ放映などを行ってまいりました。さらに、「日本に元気と明るさを」をコンセプトとした新しいＣＭを、今春より新たにプロモーションモデルとして加わったアメリカの人気女優兼ボーカリストの「テイラー・モムセン」さんや、日本の人気モデル「蛯原友里」さんなど、総勢７人のサマンサミューズの出演による豪華な内容で全国放映いたしております。

商品戦略につきましては、ＣＭをはじめとするプロモーション戦略と連動した話題性のある商品を展開してまいりました。また、東京ディズニーシー独自のファッションブランド「D'24」とのコラボレーション企画によるバッグや小物などのコラボレーションアイテムを販売いたしました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は148億37百万円(前年同期比3.5%増)、売上総利益は85億34百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は４億65百万円(前年同期比20.8%減)、経常利益は４億47百万円(前年同期比17.5%減)となりました。また、当第２四半期連結累計期間において、店舗閉鎖等による固定資産除却損など３億81百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純利益は68百万円(前年同期比87.7%減)となりましたが、繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益は３億30百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

①　ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては新規出店21店舗(退店７店舗)、ジュエリー部門においては新規出店５店舗(退店３店舗)を行いました結果、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、70億10百万円(前年同期比2.1%増)、９億７百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

アパレル部門においては、新規出店14店舗(退店３店舗)を行いました結果、売上高は19億71百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

この結果、その他部門の売上高６億32百万円を加えた当該事業セグメントの売上高(セグメント間

取引相殺消去後)は105億21百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は５億32百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

② ファッションｅコマースビジネス

ファッションｅコマースビジネスにおいては、当社の連結子会社であるスタイライフ株式会社におきまして、ＫＤＤＩ株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社と共同で開設したファッションＥＣサイト『au one Brand Garden』が寄与し売上は増収となりましたが、Look!s部門(通販雑誌による通販事業)において、震災の影響により、収益が一時的に落ち込みました。

この結果、売上高(セグメント間取引相殺消去後)は43億15百万円(前年同期比6.0%増)、営業損失は74百万円(前年同期は45百万円の利益)となりました。

（２） 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は196億12百万円であり、前連結会計年度末と比較して79百万円減少しております。これは主に、流動資産のその他が３億19百万円及び投資その他の資産のその他が２億３百万円増加した一方、現金及び預金が６億70百万円減少したこと等によるものであります。

総負債は99億13百万円であり、前連結会計年度末と比較して４億２百万円減少しております。これは主に、短期借入金が２億円増加した一方、長期借入金が６億57百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は96億99百万円であり、前連結会計年度末と比較して３億23百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が１億89百万円及び少数株主持分が１億44百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、６億70百万円減少し、28億33百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は３億42百万円(前年同四半期は５億２百万円の資金の増加)となりました。この主な内訳は、減価償却費３億89百万円及び固定資産除却損２億82百万円等の収入要因が、売上債権の増加額２億49百万円等の支出要因を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は５億32百万円(前年同四半期は２億28百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出２億37百万円及び無形固定資産の取得による支出１億30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は４億68百万円(前年同四半期は12億81百万円の資金の減少)となりました。この主な内訳は、長期借入れによる収入８億25百万円、長期借入金の返済による支出14億98百万円等によるものであります。

（３） 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループの目標であります「日本から世界へのラグジュアリー・ブランドへ」「高い企業価値成長」及び「新しいブランド事業モデルへのチャレンジ」を今後とも積極的に展開してまいります。

現時点において平成23年４月14日に公表いたしました平成24年２月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

２． その他の情報

（１） 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２） 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３） 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は５百万円、税金等調整前四半期純利益は64百万円それぞれ減少しております。

② 持分法に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号

平成20年12月26日）を適用しております。

（表示方法の変更）

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（４） 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．　四半期連結財務諸表

（１）　四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842,312	3,513,245
受取手形及び売掛金	2,660,210	2,429,394
商品及び製品	5,692,275	5,633,867
仕掛品	20,780	31,952
原材料及び貯蔵品	172,870	181,505
その他	1,731,349	1,411,566
貸倒引当金	△2,385	△2,176
流動資産合計	13,117,413	13,199,355
固定資産		
有形固定資産	1,361,362	1,614,288
無形固定資産		
のれん	434,655	450,055
その他	891,555	811,157
無形固定資産合計	1,326,210	1,261,212
投資その他の資産		
差入保証金	2,020,683	2,033,168
その他	1,791,612	1,588,548
貸倒引当金	△4,698	△4,889
投資その他の資産合計	3,807,597	3,616,827
固定資産合計	6,495,170	6,492,327
資産合計	19,612,583	19,691,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,658,662	1,695,186
短期借入金	1,800,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,796,337	2,813,003
未払法人税等	85,511	158,738
引当金	189,390	197,923
その他	1,512,360	1,306,214
流動負債合計	8,042,262	7,771,065
固定負債		
長期借入金	1,640,400	2,297,640
引当金	27,117	29,285
その他	203,347	217,273
固定負債合計	1,870,864	2,544,199
負債合計	9,913,126	10,315,264

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年８月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年２月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,141,435	3,951,770
株主資本合計	8,526,635	8,336,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△197	4,386
為替換算調整勘定	△18,848	△12,620
評価・換算差額等合計	△19,045	△8,234
少数株主持分	1,191,867	1,047,683
純資産合計	9,699,457	9,376,419
負債純資産合計	19,612,583	19,691,683

（２） 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年３月１日 至 平成23年８月31日）
売上高	14,339,334	14,837,426
売上原価	5,910,434	6,302,879
売上総利益	8,428,900	8,534,546
販売費及び一般管理費	7,841,418	8,069,148
営業利益	587,481	465,397
営業外収益		
受取利息	708	598
受取配当金	95	39
為替差益	－	341
補助金収入	4,092	4,152
その他	5,590	14,903
営業外収益合計	10,486	20,034
営業外費用		
支払利息	41,160	33,976
為替差損	11,804	－
その他	2,756	4,024
営業外費用合計	55,721	38,000
経常利益	542,246	447,431
特別利益		
償却債権取立益	30,000	－
投資有価証券売却益	179	－
貸倒引当金戻入額	1,553	－
固定資産売却益	－	1,946
特別利益合計	31,733	1,946
特別損失		
固定資産除却損	12,579	282,123
投資有価証券評価損	8,100	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	58,928
持分変動損失	－	29,641
災害による損失	－	1,374
物流拠点移転費用	－	9,159
特別損失合計	20,679	381,227
税金等調整前四半期純利益	553,300	68,150
法人税、住民税及び事業税	26,878	40,861
法人税等調整額	231,625	△248,795
法人税等合計	258,503	△207,934
少数株主損益調整前四半期純利益	－	276,084
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,474	△54,842
四半期純利益	293,322	330,926

（３） 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年３月１日 至 平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	553,300	68,150
減価償却費	332,531	389,245
のれん償却額	15,400	15,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△18,492	18
受取利息及び受取配当金	△804	△637
支払利息	41,160	33,976
持分法による投資損益（△は益）	1,402	2,438
固定資産除却損	12,579	282,123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	58,928
持分変動損益（△は益）	－	29,641
投資有価証券評価損益（△は益）	8,100	－
売上債権の増減額（△は増加）	181,947	△249,841
たな卸資産の増減額（△は増加）	△487,366	△38,600
仕入債務の増減額（△は減少）	△130,194	△36,687
その他	79,682	△68,539
小計	589,246	485,616
利息及び配当金の受取額	1,030	738
利息の支払額	△36,256	△33,729
法人税等の支払額	△51,304	△118,190
法人税等の還付額	－	8,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,716	342,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△9,081
定期預金の払戻による収入	130,000	9,077
有形固定資産の取得による支出	△174,431	△237,610
有形固定資産の売却による収入	－	2,183
無形固定資産の取得による支出	△110,120	△130,578
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△3,000
子会社株式の取得による支出	－	△9,790
敷金及び保証金の差入による支出	△66,495	△59,170
敷金及び保証金の回収による収入	28,568	70,929
その他	△32,114	△165,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,093	△532,134

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△404,338	200,000
長期借入れによる収入	－	825,000
長期借入金の返済による支出	△612,786	△1,498,906
社債の償還による支出	△100,000	－
少数株主からの払込みによる収入	－	148,495
子会社の自己株式の処分による収入	－	35,400
配当金の支払額	△152,317	△147,415
その他	△11,837	△31,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,278	△468,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,853	△12,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,021,509	△670,936
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,473	3,504,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,360,964	2,833,230

（４） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５） セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年８月31日)

	ファッション ブランドビジネス (千円)	ファッション ｅコマースビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	10,268,999	4,070,334	14,339,334	―	14,339,334
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,328	146,738	149,067	(149,067)	―
計	10,271,328	4,217,072	14,488,401	(149,067)	14,339,334
営業利益	540,448	45,983	586,432	1,049	587,481

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス　・・・　バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売

ファッションｅコマースビジネス　・・・　インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

３　事業の種類別セグメント名称の変更

当第２四半期連結累計期間より、「インターネットビジネス」を「ファッションｅコマースビジネス」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称でありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年８月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年３月１日　至　平成22年８月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションブランドビジネス」「ファッションｅコマースビジネス」の２つを報告セ

グメントとしております。

「ファッションブランドビジネス」は、バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売事業を行っております。「ファッションｅコマースビジネス」は、通販雑誌、インターネットショッピングサイト及びモバイルショッピングサイトによる衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行なっております。

２．　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年３月１日　至　平成23年８月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ファッションブランドビジネス	ファッションｅコマースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,521,571	4,315,854	14,837,426	―	14,837,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,324	―	33,324	△33,324	―
計	10,554,896	4,315,854	14,870,751	△33,324	14,837,426
セグメント利益又は損失（△）	532,845	△74,079	458,766	6,630	465,397

（注）　１　セグメント利益又は損失の調整額6,630千円は、主にセグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。